

焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る  
公募型プロポーザル実施要領

令和5年12月

十和田市 上下水道部 下水道課

## 焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領

本要領は、焼山浄化センター等維持管理業務委託について、受託者の技術力や創意工夫、業務遂行能力を活用し効率的な運用による安定した汚水処理の実施と公共用水域の水質保全を図るため、公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により事業者を選定するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

### 1 業務概要

- (1) 件 名 焼山浄化センター等維持管理業務委託
- (2) 内 容 焼山浄化センター等維持管理業務委託仕様書のとおり  
※契約時における仕様は、契約者との業務提案内容に応じて変更することがある。
- (3) 期 間 令和6年4月1日から令和9年3月31日まで  
※契約締結日から業務開始日の前日までは、習熟準備期間とする。
- (4) 委託上限額 21,813,000円以内(消費税及び地方消費税を含む)  
※19,830,000円以内(税抜)  
※この金額は、契約時の予定価格を示すものではなく、業務の最大規模を示す金額となっていることに留意のこと。

### 2 参加要件

本プロポーザルに参加しようとする者は、次に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) プロポーザル参加表明書の提出締切日において、十和田市における当該業務に係る競争入札参加資格を有し、かつ指名停止措置を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 十和田市暴力団排除条例（平成23年12月14日十和田市条例第39条）に違反しない者。
- (5) 令和5年度十和田市物品等有資格者名簿の「営業種目コード405 施設維持管理②下水道施設」に市内業者として登録されている者（以下「登録業者」という。）であること。
- (6) 下水道処理施設維持管理業者登録規程（昭和62年建設省告示第1348号）第2条の規定による下水道維持管理業者登録簿に登録されている者であること。
- (7) 次に定める有資格者を配置できる者であること。なお、①及び②については、直接的な雇用関係にある者を配置すること。
  - ①下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有する者
  - ②酸素欠乏危険作業主任者（労働安全衛生法第14条）
  - ③その他施設の維持管理に必要な資格者
- (8) 次に定める事項をすべて満たす総括責任者を業務対象施設に配置できる者であること。
  - ①下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有する者。
  - ②終末処理場において2年以上の維持管理業務の実務経験を有する者。
  - ③申請者と公告日以前に3か月以上の直接的な雇用関係にある者

(9) 次に定める事項をすべて満たす副総括責任者を配置できるものであること。

①下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有する者。

②申請者と公告日以前に3か月以上の直接的な雇用関係にある者。

### 3 参加表明及び辞退

#### (1) 参加表明

##### ①受付期間

令和5年12月27日(水)から令和6年1月22日(月)まで  
ただし、土曜日、日曜日、祝祭日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除いた日(以下「開庁日」という。)において受付することとする。

##### ②受付時間

9時から17時まで(ただし、12時から13時までを除く。)

##### ③提出書類

- ・プロポーザル参加表明書(様式第1号)
- ・下水道処理施設維持管理業者登録規程(昭和62年建設省告示第1348号)第2条の規定による下水道維持管理業者登録簿の写し

##### ④提出部数

2部(1部返却)

##### ⑤提出場所

十和田市上下水道部下水道課(市役所別館2階)

##### ⑥提出方法

持参

#### (2) 参加辞退

プロポーザル参加表明書(様式第1号)を提出した者が参加を辞退する場合は、プロポーザル参加辞退届(様式第2号)を提出すること。

##### ①受付期間

令和6年1月26日(金)までの開庁日

##### ②受付時間

9時から17時まで(ただし、12時から13時までを除く。)  
また、最終日は16時までとする。

##### ③提出書類

プロポーザル参加辞退届(様式第2号)

##### ④提出部数

2部(1部返却)

##### ⑤提出場所

十和田市上下水道部下水道課(市役所別館2階)

##### ⑥提出方法

持参

#### 4 質問の受付及び回答

登録業者のうち、本要領に示す参加要件を満たす者から本要領、焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る公募型プロポーザル審査基準（以下「審査基準」という。）及び仕様書に記載された内容について質問を受付することとする。

##### (1) 受付期間

令和5年12月27日（水）9時から令和6年1月15日（月）17時まで

##### (2) 提出方法

質問票（様式第3号）により、FAXによる提出のみとし、持参、郵送等による提出は受け付けない。

また、FAXの送信後は上下水道部下水道課施設係(0176-25-4034)に電話連絡し、到着の確認をすること。

なお、開庁日の17時以降又は開庁日以外にFAXを送信した場合は、翌開庁日に到着の確認をすること。

##### (3) 質問の回答

令和6年1月19日（金）17時までに、参加者からの質問及びその回答の全てを、登録業者にFAXにて通知する。

なお、回答に対する再質問は原則受け付けない。

#### 5 提出書類の作成及び提出

##### (1) 作成要領

###### ①業務従事配置予定者一覧表（様式第5号 別紙1から3及び添付書類含む）

別添1「業務従事配置予定者一覧表作成要領」に基づき、仕様書等の内容を踏まえ、業務従事配置予定者一覧表を作成すること。

###### ②業務提案書（様式第6号、様式第7号）

別添2「業務提案書作成要領」に基づき、仕様書等の内容を踏まえ、業務提案書を作成すること。

また、社名及び会社が特定できるような表記（ロゴマーク等）は記載しないこと。

###### ③業務実績書（様式第8号）

別添3「業務実績書作成要領」に基づき、仕様書等の内容を踏まえ、業務実績書を作成すること。

###### ④見積書（様式第9号）

別添4「見積書作成要領」に基づき、見積書（様式第9号）に消費税を含まない金額を記載すること。

##### (2) 提出要領

###### ①受付期間

令和6年1月26日（金）までの開庁日

###### ②受付時間

9時から16時まで（ただし、12時から13時までを除く。）

### ③提出書類

- ・プロポーザル届出書（様式第4号）
- ・業務従事配置予定者一覧表（様式第5号 別紙1から3及び添付書類含む）
- ・業務提案書A3（様式第6号）
- ・業務提案書A4（様式第7号）
- ・業務実績書（様式第8号）
- ・見積書（様式第9号）

### ④提出部数

8部（プロポーザル届出書及び見積書は各2部。1部返却）

### ⑤提出場所

十和田市上下水道部下水道課（市役所別館2階）

### ⑥提出方法

持参

※事前に上下水道部下水道課施設係(0176-25-4034)に連絡し、提出すること。

### ⑦作成及び提出に要する費用

提出書類等の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

### ⑧その他

一度、提出した書類の追加、修正、差し替え及び再提出は原則認めない。

ただし、様式第5号（別紙1から3及び添付書類含む）及び様式第8号の提出内容に不備がある場合は、令和6年2月2日（金）17時までに補正・再提出を求めることがある。

## 6 業務提案書の内容説明（プレゼンテーション）

### （1）実施日時

令和6年2月13日（火）10時30分から開始予定（詳細は別途通知）

### （2）実施場所

十和田市役所

### （3）プレゼンテーション

プレゼンテーションは提出済の業務提案書（様式第6号、様式第7号）により提案説明を行う。提案者は要点を簡潔にまとめ10分以内で説明を行い、その後質疑応答を行う。（説明・質疑を含め15分程度）

## 7 審査概要

### （1）審査

審査は、業務従事配置予定者一覧表（様式第5号）、業務提案書A3（様式第6号）、業務提案書A4（様式第7号）、業務実績書（様式第8号）、見積書（様式第9号）及び業務提案書（様式第6号、様式第7号）の内容説明（プレゼンテーション）を審査基準に基づき行うものとする。

### （2）審査結果の通知、公表

選定結果については、令和6年2月15日（木）17時までに十和田市ホームページ上にて公表するとともに、プロポーザル参加表明書記載の住所宛てに文書で通知する予定である。

なお、選定理由等についての問い合わせには応じない。

## 8 失格事項

次のいずれかに該当する場合は失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (2) 見積金額が委託上限額を上回る場合
- (3) 会社更生法等の適用を申請する等、契約の履行が困難と認められるに至った場合
- (4) 審査の公平性を害する行為があった場合
- (5) 十和田市暴力団排除条例（平成 23 年 12 月 14 日十和田市条例第 39 条）に基づく排除対象として、次のいずれかに該当する場合
  - ①暴力団員（条例第 2 条第 3 項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）と認められた場合
  - ②暴力団員と密接な関係を有していると認められた場合（法人にあっては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員と密接な関係を有していると認められた場合）

## 9 契 約

第 1 受託候補者の業務提案内容がそのまま契約内容となるものではなく、具体的な契約内容及び金額は、十和田市との協議で決定する。なお、協議が整わなかった場合、第 2 受託候補者と交渉する場合がある。（以下、同様とする）

## 10 その他

- (1) 提出書類は返却しない。ただし、提出された書類について市では無断で他の業務に使用しない。
- (2) 提出された書類は、十和田市情報公開条例（平成 17 年十和田市条例第 11 号）に基づき、公開することがある。
- (3) 審査結果に対する異議申し立ては認めない。
- (4) プロポーザルの日程は、都合により変更する場合がある。

## 11 問い合わせ先

担 当：十和田市上下水道部下水道課施設係  
住 所：〒034-8615 十和田市西十二番町 6 番 1 号  
電 話：0176-25-4034  
F A X：0176-25-4016  
E メール：gesuido@city.towada.lg.jp

## 業務従事配置予定者一覧表作成要領

業務従事配置予定者一覧表については、仕様書等を理解した上で、以下に基づいて作成すること。

### 1 共通事項

- (1) 記入例に基づき、業務従事配置予定者一覧表（様式第 5 号）、有資格者配置一覧表（様式第 5 号 別紙 1）、業務従事配置予定者の経歴及び資格（様式第 5 号 別紙 2）、参加事業者の有資格者状況（様式第 5 号 別紙 3）を作成すること。
- (2) 審査基準については、焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る審査基準を参考にする  
こと。

## 業務提案書作成要領

業務提案書については、仕様書等を理解した上で、以下に基づいて作成すること。

### 1 共通事項

- (1) 業務提案書のうち、概要版はA3用紙1枚(様式第6号)、その他はA4用紙で表紙を含まず10枚以内(様式第7号)とすること。また、表紙の裏面に目次を作成し、2枚目以降にページ数を記入し片面印刷とすること。
- (2) 提案内容は、その考え方等について、文章、表、図等を用いて簡潔かつ明瞭に記述すること。
- (3) 審査基準については、焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る審査基準を参考にすること。

### 2 提案書の項目

以下に、業務提案書に記載する内容を以下に示す。

- (1) 業務提案書概要版  
下記(2)～(6)についての概要を記載すること。
- (2) 業務組織に関すること  
維持管理業務を遂行するうえで必要な組織及び体制について、現場での組織体制、緊急時の体制、業務の分担、有資格者の配置が明確に把握できるよう記載すること。
- (3) 業務工程に関すること  
安定した汚水処理を行い、公共用水域の水質保全を図るための保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホールポンプ点検業務について、年間を通じて各業務計画が把握できるよう記載すること。
- (4) 業務方法に関すること  
日常及び巡回点検の内容・点検頻度・点検要領、清掃の内容・清掃の要領等その他の必要な事項について具体的に記載すること。
- (5) 安全衛生管理に関すること  
事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に関わる基準、安全衛生に関する組織体制等について具体的に記載すること。
- (6) その他の提案  
業務に関連して有益な提案について具体的に記載すること。



## 業務実績書作成要領

業務実績書については、仕様書等を理解した上で、以下に基づいて作成すること。

### 1 共通事項

- (1) 記入例に基づき、業務実績書（様式第 8 号）を作成すること。
- (2) 審査基準については、焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る審査基準を参考にする  
こと。

## 見積書作成要領

見積書については、仕様書等を理解した上で、以下に基づいて作成すること。

### 1 共通事項

- (1) 見積書（様式第9号）には消費税を含まない金額を記載すること。
- (2) 審査基準については、焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る審査基準を参考にする  
こと。

# 焼山浄化センター等維持管理業務委託

## 様式集 目次

提出書類		提出期限
様式	名称	
第1号	プロポーザル参加表明書	令和6年1月22日（月）17時
第2号	プロポーザル参加辞退届	令和6年1月26日（金）16時
第3号	質問票	令和6年1月15日（月）17時
	(質問票に対する回答期限)	令和6年1月19日（金）17時
第4号	プロポーザル届出書	令和6年1月26日（金）16時
第5号	業務従事配置予定者一覧表 (別紙1から3及び添付書類含む)	
第6号	業務提案書A3	
第7号	業務提案書A4	
第8号	業務実績書	
第9号	見積書	

(様式第1号)

## プロポーザル参加表明書

令和 年 月 日

十和田市長 宛

住所又は所在地

商号又は名称

㊦

代表者職・氏名

焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加表明します。  
また、下記の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

### 1 参加要件の確認事項

参加資格	該当に○
(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。	
(2) プロポーザル参加表明書の提出締切日において、十和田市における当該業務に係る競争入札参加資格を有し、かつ指名停止措置を受けていないこと。	
(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	
(4) 十和田市暴力団排除条例(平成23年12月14日十和田市条例第39条)に違反しない者。	
(5) 令和5年度十和田市物品等有資格者名簿の「営業種目コード405 施設維持管理② 下水道施設」に市内業者として登録されている者であること。	
(6) 下水道処理施設維持管理業者登録規程(昭和62年建設省告示第1348号)第2条の規定による下水道維持管理業者登録簿に登録されている者であること。 ※登録簿の写しを添付すること	
(7) 本プロポーザル実施要領 2参加要件(7)から(9)を満たす者であること。	

注: 受付期間は令和5年12月27日(水)9時から令和6年1月22日(月)17時まで

(様式第2号)

## プロポーザル参加辞退届

令和 年 月 日

十和田市長 宛

住所又は所在地

商号又は名称



代表者職・氏名

焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る公募型プロポーザルの参加を辞退します。

【辞退理由】

(様式第3号)

## 質問票

令和 年 月 日

十和田市長 宛

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

焼山浄化センター等維持管理業務委託について、次の事項を質問します。

質問の内容			
(具体的に記入すること)			
例：実施要領P7 2 提案書の項目(6) その他の提案 について、業務に関連して有益な提案について具体的に記載することとあるが、この提案は必ずしなければならないのか。			
担当者名		FAX	

注：受付期間は令和5年12月27日(水)9時から令和6年1月15日(月)17時まで

(様式第4号)

## プロポーザル届出書

令和 年 月 日

十和田市長 宛

住所又は所在地

商号又は名称



代表者職・氏名

焼山浄化センター等維持管理業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領に基づき、次のとおり業務提案書等の関係書類を提出します。

### 【提出書類】

提出項目	様式	添付書類	チェック
1. 業務従事配置予定者一覧表	第5号		
別紙1 有資格者配置一覧表	第5号別紙1		
別紙2 業務従事配置予定者の経歴及び資格	第5号別紙2	・免状又は資格登録証等の写し ・業務従事配置予定者のうち、総括責任者、副総括責任者、保守点検業務・簡易保守点検業務、定期保守点検業務・マンホールポンプ点検業務の従事者となる者について、申請者との間に直接的な雇用関係があることを確認できる書類（雇用契約書や健康保険被保険者証等）の写し	
別紙3 参加事業者の有資格者状況	第5号別紙3		
2. 業務提案書A3	第6号		
3. 業務提案書A4	第7号		
4. 業務実績書	第8号		
5. 見積書	第9号		

注：チェック欄は、空欄としてください。

(様式第5号)

## 業務従事配置予定者一覧表

事業者名：

番号	職種	雇用形態	氏名	配置予定業務※2
1	総括責任者			
2	副総括責任者			
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

※1 必要に応じて行を追加してください。

※2 配置予定業務の記載欄には、以下の該当する業務番号から選択し記載すること。

業務番号 ①：保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホール点検業務

②：①以外の業務

※3 別紙1. 有資格者配置一覧表、別紙2. 業務従事配置予定者の経歴及び資格、別紙3. 参加事業者の有資格者状況を添付すること



### 有資格者配置一覧表

事業者名：

番号	資格名称		(1) 下水道法 施行令 第15条の3 各号に 掲げる いずれかの 資格	(2) 酸素欠乏 危険作業 主任者
	職種・氏名			
1	総括責任者			
2	副総括責任者			
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

### 業務従事配置予定者の経歴及び資格

事業者名： \_\_\_\_\_

番号	
(ふりがな) 氏名	
住所	
生年月日	
最終学校名、学科名 (卒業年月)	

維持管理実務経歴				
終末処理場名 及び 処理方式	期間	実務経験 年数	職名	実務経験の内容
	自 至			
	自 至			
	自 至			
計				

資格内容 (要領中2参加要件(6)に定める資格を記入すること)	
資格名称	取得年月

- 以下の書類を添付すること
- ・ 免状又は資格登録証等の写し
  - ・ 業務従事配置予定者のうち、総括責任者、副総括責任者、保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホール点検業務の従事者となる者について、申請者との間に直接的な雇用関係があることを確認できる書類（雇用契約書や健康保険被保険者証等）の写し

### 参加事業者の有資格者状況

事業者名：

番号	資格等	有資格者 延べ人数 (人)	うち本業務の 従事予定者 (人)
1	下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有する者		
	・上記有資格者の内、終末処理場において2年以上の維持管理業務の実務経験を有する者		
2	酸素欠乏危険作業主任		

※公告日時点の人数を記載すること

※有資格者延べ人数は、事業者と直接的な雇用関係がある者の中で、本業務に従事しない者も含む全ての有資格者の人数を記載すること。

※1人で複数の資格を有する場合は、それぞれの資格欄に1人として計上すること。

例) 上記番号1～5までの5つの資格等を有する者の場合：上記番号1から5までにそれぞれ1人として計上する。

(様式第6号)

## 業務提案書概要版

業務組織に関すること

安全衛生管理に関すること

業務工程に関すること

その他の提案

業務方法に関すること

注：当該様式は社名及び会社が特定できるような表記（ロゴマーク等）は記載しないこと

## 業務提案書

### <記入すべき内容>

○業務組織に関すること

維持管理業務を遂行するうえで必要な組織及び体制について、現場での組織体制、緊急時の体制、業務の分担、有資格者の配置が明確に把握できるよう記載すること。

○業務工程に関すること

安定した汚水処理を行い、公共用水域の水質保全を図るための保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホールポンプ点検業務について、年間を通じて各業務計画が把握できるよう記載すること。

○業務方法に関すること

日常及び巡回点検の内容・点検頻度・点検要領、清掃の内容・清掃の要領等その他の必要な事項について具体的に記載すること。

○安全衛生管理に関すること

事故、災害等を未然に防止し、安全に委託業務を遂行するための安全衛生管理に関わる基準安全衛生に関する組織体制等について具体的に記載すること。

○その他の提案

業務に関連して有益な提案について具体的に記載すること。(自由提案がある場合は記入してください。提案がない場合は、加算項目の自由提案欄は0点となり加算されません)

(様式第8号)

## 業務実績書

事業者名

【終末処理場維持管理の受注実績】

業務期間	業務名	主な業務施設	発注者名

※必要に応じて行を追加してください。

※直近5年間の受注実績（平成30年（2018）年4月から令和5年（2023）年3月まで）を記入してください。

# 見積書

事業者名 \_\_\_\_\_  
件 名 焼山浄化センター等維持管理業務委託 \_\_\_\_\_  
見積金額 ¥ \_\_\_\_\_ (税抜)

注意事項

消費税及び地方消費税は含まない金額とすること。

(見積金額 内訳)

項目	単位	数量	金額 (円)			摘要			
			6年度	7年度	8年度				
維持管理業務	業務原価	直接業務費	簡易保守点検業務	式	1				
			保守点検業務	式	1				
			定期保守点検業務	式	1				
			MP点検業務	式	1				
			直接業務費 計	式	1				
	直接経費	式	1						
	技術経費	式	1						
	間接業務費	式	1						
	業務原価 計	式	1						
	諸経費	式	1						
小計	式	1							
その他	式	1							
業務価格	式	1							
合計	式	1							

業務従事配置予定者一覧表

記入例

事業者名： 十和田〇〇 株式会社

番号	職種	雇用形態	氏名	配置予定業務※2
1	総括責任者	正社員	〇〇 〇〇	①、②
2	副総括責任者	正社員	〇〇 〇〇	①、②
3	業務従事者	正社員	〇〇 〇〇	①、②
4	業務従事者	契約社員	〇〇 〇〇	①、②
5	業務従事者	派遣社員	〇〇 〇〇	②
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

※1 必要に応じて行を追加してください。

※2 配置予定業務の記載欄には、以下の該当する業務番号から選択し記載すること。

業務番号 ①：保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホール点検業務

②：①以外の業務

※3 別紙1. 有資格者配置一覧表、別紙2. 業務従事配置予定者の経歴及び資格、別紙3. 参加事業者の有資格者状況を添付すること



### 有資格者配置一覧表

記入例

事業者名： 十和田〇〇 株式会社

番号	資格名称		(1) 下水道法 施行令 第15条の3 各号に 掲げる いずれかの 資格	(2) 酸素欠乏 危険作業 主任者
	職種	氏名		
1	総括責任者	〇〇 〇〇	○	○
2	副総括責任者	〇〇 〇〇	○	○
3	業務従事者	〇〇 〇〇		○
4	業務従事者	〇〇 〇〇		○
5	業務従事者	〇〇 〇〇		
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				

### 業務従事配置予定者の経歴及び資格

事業者名： 十和田〇〇 株式会社

番号	1
(ふりがな) 氏名	とわだ じろう 十和田 次郎
住所	十和田市西十二番町6-1
生年月日	平成元年1月1日
最終学校名、学科名 (卒業年月)	〇〇高等学校、電気科 (卒業 平成18年3月)

維持管理実務経歴				
終末処理場名 及び 処理方式	期間	実務経験 年数	職名	実務経験の内容
〇〇下水処理場 標準活性汚泥法	自 平成29年4月 至 平成31年3月	2年	技能員	電気設備又は機械設備の保守点検、水質試験並びにデータの整理及び解析
〇〇浄化センター 標準活性汚泥法	自 平成31年4月 至 令和3年3月	2年	主任	汚泥処理施設の運転操作、保守点検、運転状況の記録等
〇〇下水処理場 標準活性汚泥法	自 令和3年4月 至 令和4年3月	1年	副総括	処理場施設運転 管理 業務の計画作成及び実施
計		5年		

資格内容 (要領中2参加要件(6)に定める資格を記入すること)	
資格名称	取得年月
日本下水道事業団 第3種技術検定	平成〇年〇月
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	平成〇年〇月

以下の書類を添付すること

- ・ 免状又は資格登録証等の写し
- ・ 業務従事配置予定者のうち、総括責任者、副総括責任者、保守点検業務、簡易保守点検業務、定期保守点検業務、マンホール点検業務の従事者となる者について、申請者との間に直接的な雇用関係があることを確認できる書類（雇用契約書や健康保険被保険者証等）の写し

参加事業者の有資格者状況

記入例

事業者名： 十和田〇〇 株式会社

番号	資格等	有資格者 延べ人数 (人)	うち本業務の 従事予定者 (人)
1	下水道法施行令第15条の3各号に掲げるいずれかの資格を有する者	4	2
	・上記有資格者の内、終末処理場において2年以上の維持管理業務の実務経験を有する者	4	2
2	酸素欠乏危険作業主任	7	4

※公告日時点の人数を記載すること

※有資格者延べ人数は、事業者と直接的な雇用関係がある者の中で、本業務に従事しない者も含む全ての有資格者の人数を記載すること。

※1人で複数の資格を有する場合は、それぞれの資格欄に1人として計上すること。

例) 上記番号1～5までの5つの資格等を有する者の場合：上記番号1から5までにそれぞれ1人として計上する。

## 業務実績書

事業者名 十和田〇〇 株式会社

### 【終末処理場維持管理の受注実績】

業務期間	業務名	主な業務施設	発注者名
平成30年4月1日 ～ 令和2年3月31日	〇〇浄化センター等維持管理業務委託	〇〇浄化センター	〇〇市
令和2年4月1日 ～ 令和5年3月31日	△△下水処理場等維持管理業務委託	△△下水処理場	△△町

※必要に応じて行を追加してください。

※直近5年間の受注実績（平成30年（2018）年4月から令和5年（2023）年3月まで）を記入してください。